

財 関 第 3 1 0 号
平成 25 年 3 月 30 日

(各) 税関長 殿
沖縄地区税関長 殿

関税局長 稲垣 光隆

関税法基本通達等の一部改正について

関税定率法等の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 6 号）の一部の施行等に伴い、関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）等の一部を下記のとおり改正し、平成 25 年 4 月 1 日から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

なお、この通達の実施と併せて「二十番手等カード綿糸に対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて」（平成 7 年 8 月 4 日蔵関第 669 号）及び「大韓民国ハイニックスセミコンダクター社製ダイナミックランダムアクセスメモリー等に対して課された相殺関税の還付の請求に関する取扱いについて」（平成 21 年 4 月 22 日財関第 476 号）は廃止する。

記

第 1 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 1 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 2 関税定率法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 101 号）の一部を次のように改正する。

別紙 2 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 3 とん税及び特別とん税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 104 号）

の一部を次のように改正する。

別紙 3「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 4 通関業法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 105 号）の一部を次のように改正する。

別紙 4「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 5 条約等基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 106 号）の一部を次のように改正する。

別紙 5「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 6 税関様式関係通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 107 号）の一部を次のように改正する。

（Ⅰ 税関様式の一部改正）

税関様式 C 第 1041 号を別紙 6－1 のように、税関様式 C 第 1104 号を別紙 6－2 のように、税関様式 C 第 5340 号を別紙 6－3 のように、税関様式 C 第 5360 号を別紙 6－4 のように、税関様式 C 第 5375 号を別紙 6－5 のように、税関様式 C 第 5606 号を別紙 6－6 のように、税関様式 C 第 5610 号を別紙 6－7 のように、税関様式 C 第 5612 号を別紙 6－8 のように、税関様式 C 第 5614 号を別紙 6－9 のように、税関様式 C 第 5660 号を別紙 6－10 のように、税関様式 C 第 5806 号を別紙 6－11 のように、税関様式 C 第 5810 号を別紙 6－12 のように、税関様式 C 第 5812 号を別紙 6－13 のように、税関様式 C 第 5814 号を別紙 6－14 のように、税関様式 C 第 5860 号を別紙 6－15 のように、税関様式 C 第 5863 号を別紙 6－16 のように、税関様式 C 第 5868 号を別紙 6－17 のように、税関様式 C 第 6020 号を別紙 6－18 のように、税関様式 C 7010 号を別紙 6－19 のように、税関様式 P 第 9510 号を別紙 6－20 のように、それぞれ改める。

（Ⅱ 記載要領及び留意事項の一部改正）

別紙 6－21「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 7 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律に基づく輸出入通

関手続等について（平成 13 年 10 月 5 日財関第 810 号）の一部を次のように改正する。

別紙 7「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 8 関税評価に関する取扱事例について（平成 19 年 6 月 26 日財関第 876 号）の一部を次のように改正する。

別紙 8「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 9 知的財産侵害物品に係る差止申立ての審査について（平成 20 年 3 月 31 日財関第 351 号）の一部を次のように改正する。

別紙 9「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 10 輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 22 年 2 月 12 日財関第 142 号）の一部を次のように改正する。

別紙 10「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 11 知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号）の一部を次のように改正する。

1. 別紙 11－1「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
2. 別紙様式 1 を別紙 11－2 のように、別紙様式 2 を別紙 11－3 のように、別紙様式 3 を別紙 11－4 のように、別添 1 を別紙 11－4 のように、それぞれ改める。